

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東証一部
 コード番号 8153 URL <http://www.mos.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻田 厚 TEL (03) 5487-7371
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 石川 芳治 配当支払開始予定日 平成19年12月13日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,944	6.7	298	△41.8	513	△39.1	△123	—
18年9月中間期	29,943	3.6	513	△36.8	842	△13.9	236	△28.9
19年3月期	59,890	—	1,380	—	2,190	—	202	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△4	14	—	—
18年9月中間期	7	96	7	95
19年3月期	6	80	6	80

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 60百万円 18年9月中間期 12百万円 19年3月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	45,890		34,010		73.9	1,139	11	
18年9月中間期	46,482		34,953		75.1	1,174	01	
19年3月期	46,568		34,607		74.2	1,160	13	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 33,913百万円 18年9月中間期 34,919百万円 19年3月期 34,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,151		△1,282		△787		6,006	
18年9月中間期	1,343		△252		245		7,212	
19年3月期	4,108		△2,803		△296		6,905	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	13	00	13	00	26	00
20年3月期	13	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	13	00	26	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,000	3.5	1,300	△5.8	1,800	△17.8	300	48.4	10	08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 32,009,910株 18年9月中間期 32,009,910株 19年3月期 32,009,910株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,238,236株 18年9月中間期 2,236,893株 19年3月期 2,238,959株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,855	2.9	192	△71.9	429	△58.8	△278	—
18年9月中間期	24,146	△6.7	687	△42.9	1,040	△23.6	353	△43.9
19年3月期	48,013	—	1,866	—	2,697	—	170	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△9	24
18年9月中間期	11	75
19年3月期	5	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	42,072		33,348		79.1	1,106	01	
18年9月中間期	42,940		34,780		81.0	1,155	92	
19年3月期	42,737		34,277		80.1	1,137	84	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 33,277百万円 18年9月中間期 34,768百万円 19年3月期 34,236百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,800	1.6	1,300	△30.3	1,800	△33.3	200	17.2	6	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、景気回復感の地域間の温度差や雇用者所得の伸び悩み感、先行きに対する不安からの生活防衛意識は依然として根強く、外食業界においては、原材料費や運賃コストの上昇、優れた人材を確保するためのコスト上昇など、経営環境は楽観を許さない状況が続いております。このような状況の中で、当社グループは、「人間貢献」「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、お店がお客様にとってなくてはならないものとなるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、以下の施策に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、ご来店のお客様の数の増加を上半期の重要課題と位置づけ、
 (I) スーパーバイザーの大幅増員による店舗レベルの改善、向上
 (II) ハンバーガーパティ(肉)を合挽き肉に変更し、主力商品の全面刷新
 (III) 割引クーポン、創業35周年を記念した特典つきスタンプカードの実施
 (IV) 「ナンシリーズ」「カレーチキンバーガー」など創作料理商品の期間限定発売などの施策を展開いたしました。

海外の展開につきましては、台湾、シンガポールをはじめ、新たに進出した香港、タイの海外店舗も売上を順調に伸ばしており、多店舗化を推進いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は連結売上高319億44百万円(前年同期比106.7%)、営業利益2億98百万円(同58.2%)、経常利益5億13百万円(同60.9%)、中間純損失1億23百万円(前年同期は2億36百万円の中間純利益)となりました。

このような結果となりました主因は以下の通りです。

国内モスバーガー事業の既存店の売上は、積極的な販売促進策と、スーパーバイザーの現場指導の強化が効を奏し、ご来店のお客様の数が大幅に増加して、既存店客数は計画通り前年同期比108%となりましたが、同客単価は前年同期比96%と4%低下したため、同売上高は前年同期比103%に留まりました。一方、経費面では、原材料の高騰、運賃コストの上昇、スタンプカード回収率が当初見込みを上回った事によるキャンペーン費用の増加もあり、第1四半期では営業損失の計上となりました。7～9月期では改善して今回の状況となっておりますが、上半期を通じてみますと、営業利益、経常利益は期初の計画より下回る結果となりました。また、モスバーガー以外の事業を行なっている子会社の業績改善の遅れもあり、最終利益は中間純損失の計上を余儀なくされました。

<モスバーガー事業>

当中間期において注力いたしました施策と結果は以下の通りです。

主な施策	その結果
「緑モス」への転換	この「緑モス」への転換は、今までの商品(ソフト)価値向上に加えて、店舗(ハード)及び接客サービス(ヒューマン)での基本価値を大きく向上させることにより、ブランド価値の向上を目指すものであります。新たに21店舗の転換が終了し、当中間期末の「緑モス」店舗数は、884店舗となりました。
商品施策	当中間連結会計期間に投入した主な商品は以下の通りです。 4月 「モスバーガー」「テリヤキバーガー」(全面刷新) 6月 「黒胡椒チキン」、「ナン」シリーズ(3品)、牛乳が楽しく飲めちゃうストロー「シッパー」 7月 「カレーチキンバーガー」 8月 「サウザン野菜バーガー」(フレッシュバーガーの全面刷新)、「シーザーサラダバーガー」、「シーザーサラダドッグ」 上記のうち、4月の「モスバーガー」「テリヤキバーガー」、および8月の「サウザン野菜バーガー」の全面刷新において、新しいおいしさを多くのお客様にお試しいただくための施策として「割引クーポン」を実施し、大変多くのお客様にご利用いただくことができました。またお客様にそのおいしさが認められ、その後も継続的にご来店いただくようになり、ご来店客数の増加につながりました。

主な施策	その結果
デリバリーサービスの拡大	団塊世代の高齢化や中食市場の拡大などの新たな市場に対応するため、宅配システム「お届けサービス」を開発し、当中間期末導入店舗数は203店舗となりました。また前期に開設した宅配専門店（モスバーガーデリバリーキャビン北砂店）において引き続き専門店としての実験・検証を行なっています。
海外展開	海外店舗については、日本人の観光客以上に現地の方々に親しまれご利用いただいております。台湾は新たに3店出店し126店舗、香港は新たに1店出店し4店舗となり、売上、利益ともに伸びています。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は294億58百万円、営業利益5億42百万円となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業の当中間連結会計期間における概要は以下の通りであります。

事業	経過および結果
「マザーリーフ」事業 「ステファングリル」事業	マザーリーフについては、前期末比2店舗増加し、加盟店3店舗、直営店24店舗となりました。ステファングリルについては、初期の実験としての使命の終了した店舗を閉店した結果、12店舗となりました。 なお、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「モスバーガー事業」の区分に属していた、マザーリーフ事業及びステファングリル事業を、当中間連結会計期間より、所属する区分を「その他飲食事業」に変更しております。
連結子会社 株式会社トモス 「ちりめん亭」事業	4月に「香辣油の担々麺」、7月には夏向けの温麺として「酢辣湯麺」を新発売、併せて新商品をテーマとした販売促進キャンペーンを実施、スーパーバイザーの入店指導を増やす等、店舗の基本価値向上を図りました。その結果、既存店売上前年比は、4月の92%から9月度は99%まで回復しております。店舗数については、東京を中心に4店舗の直営店を出店する一方、不採算店舗の閉鎖等を行い、72店舗となりました。
連結子会社 株式会社四季菜 「AEN」事業	ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれた野菜と四季折々の食材を厳選して作る「旬菜料理」のコンセプトがおお客様の支持を得ており、ご来店くださるお客様も増加しております。平成19年4月19日にビュッフェスタイルの「AEN TABLE横須賀モアーズシティ店」をオープンしました。これによりレストラン7店舗、惣菜店2店舗となりました。
連結子会社 株式会社シェフズブイ 「chef's V」事業	平成19年3月2日付で旧㈱ヒューリブより事業を譲り受け、㈱モスフードサービスの100%子会社としてスタートしました。従来からの「野菜をおいしく食べたい」をコンセプトに野菜を中心にした肉、魚料理などをご用意し、提供しています。モスグループと連携した野菜物流への切り替えなどにより、従来のコンセプトに加え、安心・安全な商品を提供できるようになりました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は21億34百万円、営業損失は3億64百万円となりました。

<その他の事業>

「モスバーガー」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」事業を衛生、金融、保険面で支援する株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットを始めとするその他の事業の売上高は、3億51百万円、営業利益は1億25百万円となりました。

② 当期の見通し

わが国経済は緩やかに景気の回復が続いているとは言うものの、外食業界においては、原材料費や人材確保のためのコストの上昇、業種を越えた競合他社との競争激化など当社グループを取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しいものと認識しております。今下半期はこれらのコストアップ要因に加え、新規出店についてはより厳しく採算管理を行なうことによる出店時期の変更による収益確保の遅れも勘案し、通期の業績予想を修正いたしました。今期の施策である定番商品の革新、販売促進活動、スーパーバイザーの指導による店舗レベルの向上を通じて、ご来店いただけるお客様の数は引き続き増加傾向にあり、店舗の収益も改善しております。海外店舗の売上も好調に推移しております。今後はこの流れをより力強いものとすべく、当社グループ一丸となって業績改善に向けて取り組んでまいります。

通期の連結業績の見通しについては、売上高620億円、営業利益13億円、経常利益18億円、当期純利益3億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて8億99百万円減少し60億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億51百万円(前年同期13億43百万円)となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1億5百万円に加え、減価償却費11億46百万円、仕入債務の増加額5億55百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額2億58百万円、たな卸資産の増加額6億45百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億82百万円(前年同期2億52百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億31百万円、無形固定資産の取得による支出3億50百万円、貸付けによる支出2億11百万円、貸付金の回収による収入5億30百万円、長期預金の払戻による収入3億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億87百万円(前年同期は2億45百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の純減少額4億49百万円、配当金の支払額3億90百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	78.9	73.5	76.0	74.2	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.6	104.6	119.3	103.4	102.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.7	1.2	0.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	617.4	287.5	269.1	213.6	111.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。この基本方針に基づき、配当金につきましては、今回の業績予想の修正による変更はなく、期初の予定どおり、中間、期末ともに1株につき13円、年間26円を予定しております。

今後とも業績の拡大を図りつつ、事業の発展を通じて積極的な利益還元を行い、株主の皆様へ報いる事を基本方針といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があるとして認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではなく、また将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用頂けるように、指定レシピの一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しております。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給可能となる在庫量を確保いたしております。

② 原材料、資材調達について

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉(パン)、油脂(植物油)、野菜ですが、国内で調達いたします生鮮野菜と米の他は主に海外から調達しております。よって、地球規模での食料の不足感、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇などの要因により、当社グループで使用いたします原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」の規定による保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な衛生自主検査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。

④ 法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制の制約を受けております。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している首都圏や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上げの減少や農産物の高騰などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

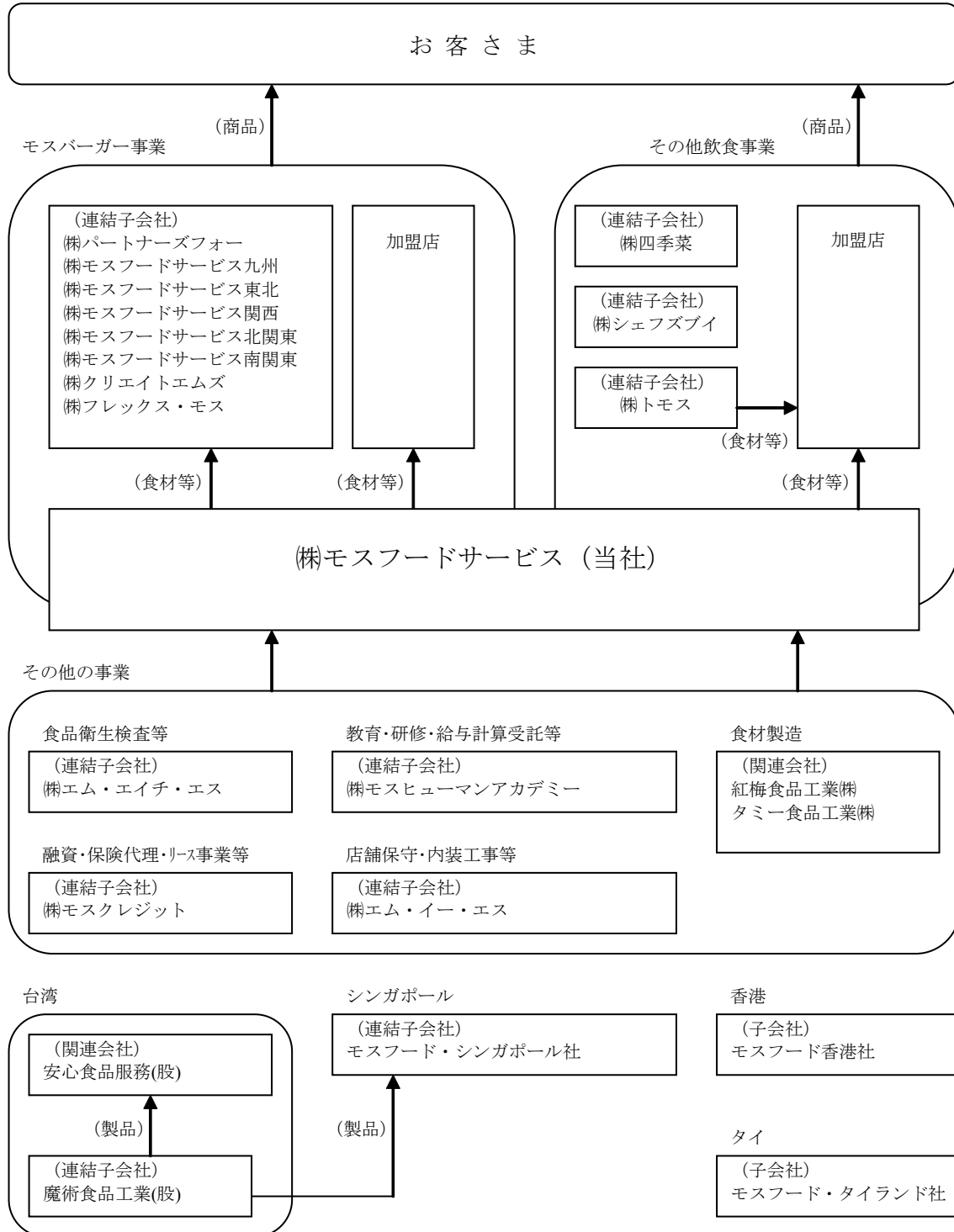
⑥ 個人情報について

当社グループでは本社及び店舗においてお客様の個人情報を保有しております。情報の管理については法的義務に則った運用をしておりますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用された場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社、関連会社3社により構成されており、主にフランチャイズシステムによる飲食店の展開を事業としております。事業は大きく「モスバーガー」等の商標を使用した飲食店を展開する「モスバーガー事業」、「マザーリーフ」「ステファングリル」「ちりめん亭」「AEN」「chef's V」等の商標を使用した飲食店を展開する「その他飲食事業」、これらの飲食事業を衛生、教育、金融、保険、店舗保守等で支援する「その他の事業」に分けることができます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 海外における事業は主に「モスバーガー事業」であります。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
㈱エム・エイチ・エス ㈱モスクレジット ㈱トモス ㈱四季菜 ㈱パートナーズフォー ㈱モスフードサービス九州 ㈱モスフードサービス東北 ㈱モスフードサービス関西 ㈱モスフードサービス北関東 ㈱モスフードサービス南関東 ㈱クリエイトエムズ ㈱モスヒューマンアカデミー ㈱エム・イー・エス ㈱フレックス・モス ㈱シェフズブイ モスフード・シンガポール社 魔術食品工業 (股)	モスフード香港社 モスフード・タイランド社 その他 7 社	※ 紅梅食品工業(株) ※ タミー食品工業(株) ※ 安心食品服務 (股)
計17社	計9社	計3社

- (注) 1. ※印は持分法適用会社であります。
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。

(開示の省略)

なお、最近の有価証券報告書 (平成19年 6 月28日提出) における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間貢献」、「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、「おいしくて、安全で、健康に良い商品」を「真心と笑顔のサービス」とともに提供することに取り組んでおります。同時に、創業以来、基本方針として「感謝される仕事をしよう」を掲げ、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努めております。基本方針の実現に向けて、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年1月に平成19年度を初年度とする新中期経営計画（「V. I. P. 21」への再挑戦）を策定しております。平成22年3月期において、売上高経常利益率8.2%、自己資本当期純利益率8.0%、総資産経常利益率11.0%の達成を目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の課題である、モスバーガー事業の加盟店及び直営店の売上回復と収益力の改善に全力で取り組むとともに、以下の戦略にグループ一丸となって取り組んでおります。

〔主な中期戦略〕

- ① モスバーガー事業の益々の発展
- ② 事業の第二、第三の柱を確立
- ③ 海外の新市場開拓
- ④ グループ経営の推進
- ⑤ 個人株主数5万人達成

前述の新中期経営計画（「V. I. P. 21」への再挑戦）は、当社ホームページの以下のURLよりご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.mos.co.jp/company/ir_pdf/070129_01.pdf

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様から、なくてはならないお店、となるよう、ブランド価値の向上と業績の回復を目指して、以下の取組みを実施してまいります。

① モスバーガー事業の業績向上

当社の柱であるモスバーガー事業、特にお客様視点での店舗レベルの改善に経営資源を集中いたします。そのため、平成19年3月16日より、大規模な組織変更を実行し、社内人員を増員することなく、直接店舗指導にあたるスーパーバイザーを54名から92名へと大幅増員をいたしました。また平成19年4月13日より、モスバーガー、テリヤキバーガーなど既存主力商品を大幅に刷新いたしました。その後、第2弾としてのフレッシュバーガー（8月）につづき、既存商品の刷新を継続してまいります。期間限定商品、地域限定商品の導入も積極的に行います。

「緑モス」への業態転換を柱としながらも、更にお客様の多様なニーズに応えるべく、立地に応じてモスバーガーファクトリー、モスバーガーオリジナル、モスバーガークラシック、モスバーガーデリバリーキャビンなど、ハンバーガーを主力商品とするマルチ業態戦略を推進いたします。

② 関連事業の黒字化と事業の第二、第三の柱づくり

「マザーリーフ」などの新規事業および「ちりめん亭」、「AEN」事業の業績を黒字化させ、事業の第二、第三の柱づくりを目指します。また、マザーリーフ事業では、紅茶・スイーツ専門店「マザーリーフ」と、セミセルフ・スタイルのカフェ「カフェ・レジェロ」のフランチャイズ展開を推進し、当中間期末では3店舗を展開しております。

③ 新市場の開拓

日本のモスからアジアのモスへ本格的に展開してまいります。平成19年度は、香港およびタイの店舗数拡大、また、中国、韓国等、その他諸国についても進出に向けた調査を引き続き実施いたします。

④ 主要な食材の供給体制と品質の強化

主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、トレーサビリティの強化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化に努めております。特に端境期のある野菜（トマト）については、平成18年2月に設立した農業生産法人「サングレイス」による全天候型ハウスを活用し、安定供給を図っております。

⑤ 環境問題への取組みの一層の強化

平成19年5月には、環境省と昨年9月に締結した「環境保全に向けた取組に関する協定」における約束数字目標（非石油包装50%以上、食品リサイクル20%以上）についての達成を環境大臣宛に報告し、さらには、全量国内調達している生鮮野菜の「食材配送システム」（「エコリーフ環境ラベル」認証取得）における温暖化負荷を6.2%の削減（平成18年度比）を達成いたしました。平成20年3月のモスグループ（連結子会社を含む）でのISO14001拡大認証に向け、さらなる温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するチェーンとして活動してまいります。

⑥ CSR経営の取組み

当社は、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。

特に小学生を対象とした「食育活動」にも積極的に取り組み、店舗近隣の小学校を訪問し、当上半期には20校1,038名の児童を対象に食育授業を行いました。開講以来100校7,054名が受講しています。平成18年9月には、子供たちが楽しみながら社会のしくみを学ぶ職業体験テーマパーク「キッズニア」（東京都江東区）内に出展し、常時子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	6,574,277		5,040,153		6,273,874	
受取手形及び売掛金	3,832,024		4,185,832		3,915,906	
有価証券	1,565,194		2,147,337		1,944,590	
たな卸資産	2,979,371		3,480,411		2,823,806	
繰延税金資産	1,603,465		828,871		966,493	
その他	1,781,494		1,482,853		1,637,182	
貸倒引当金	△349,486		△418,839		△372,287	
流動資産合計	17,986,342	38.7	16,746,618	36.5	17,189,567	36.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	4,924,552		5,933,547		5,591,530	
機械装置及び運搬具	165,839		185,093		183,319	
工具器具及び備品	2,375,095		2,340,499		2,451,259	
土地	2,160,903		2,191,706		2,186,256	
建設仮勘定	66,592		106,759		62,067	
有形固定資産合計	9,692,983	20.9	10,757,605	23.4	10,474,434	22.5
2. 無形固定資産						
その他の無形固定資産	1,589,991		1,630,798		1,733,210	
無形固定資産合計	1,589,991	3.4	1,630,798	3.6	1,733,210	3.7
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	6,065,872		5,319,694		5,283,407	
長期貸付金	3,475,818		3,403,677		3,742,670	
差入保証金	5,295,659		5,915,734		5,878,461	
繰延税金資産	231,746		431,895		288,646	
その他	2,877,793		2,632,731		2,891,719	
貸倒引当金	△378,738		△435,984		△423,705	
投資損失引当金	△354,600		△512,500		△490,000	
投資その他の資産合計	17,213,552	37.0	16,755,250	36.5	17,171,200	36.9
固定資産合計	28,496,528	61.3	29,143,654	63.5	29,378,844	63.1
資産合計	46,482,870	100.0	45,890,272	100.0	46,568,412	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債 の 部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	3,937,705		4,378,319		3,810,000	
短期借入金	1,995,247		1,640,806		1,880,579	
未払法人税等	134,011		155,611		171,362	
役員賞与引当金	7,500		—		—	
賞与引当金	387,152		382,003		400,072	
繰延税金負債	7,558		—		—	
その他	2,753,493		2,991,171		3,167,866	
流動負債合計	9,222,669	19.8	9,547,912	20.8	9,429,881	20.3
II 固定負債						
長期借入金	787,361		575,851		781,558	
退職給付引当金	17,504		36,431		32,639	
繰延税金負債	22,894		43,997		37,138	
その他	1,478,522		1,675,552		1,680,061	
固定負債合計	2,306,282	5.0	2,331,833	5.1	2,531,397	5.4
負債合計	11,528,951	24.8	11,879,745	25.9	11,961,279	25.7
(純資産 の 部)						
I 株主資本						
資本金	11,412,845	24.5	11,412,845	24.9	11,412,845	24.5
資本剰余金	11,100,524	23.9	11,100,524	24.2	11,100,524	23.8
利益剰余金	15,324,932	33.0	14,481,724	31.5	14,865,121	31.9
自己株式	△3,301,388	△7.1	△3,303,508	△7.2	△3,304,827	△7.1
株主資本合計	34,536,913	74.3	33,691,585	73.4	34,073,663	73.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	436,631	0.9	190,299	0.4	478,564	1.0
為替換算調整勘定	△53,587	△0.1	31,238	0.1	△14,086	△0.0
評価・換算差額等合計	383,043	0.8	221,538	0.5	464,478	1.0
III 新株予約権	12,158	0.0	70,517	0.1	41,337	0.1
IV 少数株主持分	21,803	0.1	26,887	0.1	27,653	0.1
純資産合計	34,953,919	75.2	34,010,527	74.1	34,607,132	74.3
負債純資産合計	46,482,870	100.0	45,890,272	100.0	46,568,412	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		29,943,873	100.0		31,944,270	100.0		59,890,823	100.0
II 売上原価		16,972,562	56.7		17,658,701	55.3		33,705,351	56.3
売上総利益		12,971,311	43.3		14,285,568	44.7		26,185,472	43.7
III 販売費及び一般管理費		12,458,270	41.6		13,986,965	43.8		24,804,900	41.4
営業利益		513,041	1.7		298,602	0.9		1,380,572	2.3
IV 営業外収益									
受取利息	66,664			51,516			124,022		
受取配当金	19,786			12,386			29,488		
賃貸収入	744,201			811,290			1,521,166		
キャンペーン協力金	257,857			221,468			819,488		
持分法による投資利益	12,508			60,911			—		
雑収入	124,313	1,225,331	4.1	92,684	1,250,258	3.9	233,692	2,727,858	4.5
V 営業外費用									
支払利息	10,827			9,973			20,144		
賃貸経費	831,516			931,367			1,727,246		
持分法による投資損失	—			—			31,498		
雑支出	53,402	895,746	3.0	94,089	1,035,431	3.2	138,563	1,917,452	3.2
経常利益		842,626	2.8		513,429	1.6		2,190,977	3.6
VI 特別利益									
固定資産売却益	26,648			2,993			36,365		
関係会社株式売却益	115,500			—			115,500		
貸倒引当金戻入益	100,136	242,284	0.8	—	2,993	0.0	32,357	184,223	0.3
VII 特別損失									
固定資産売却損	20,036			2,829			47,469		
固定資産除却損	99,317			153,563			269,653		
減損損失	224,978			175,445			415,218		
投資損失引当金繰入	54,600			22,500			190,000		
その他	32,134	431,067	1.4	56,513	410,851	1.3	41,506	963,848	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益		653,843	2.2		105,571	0.3		1,411,352	2.3
法人税、住民税及び事業税	74,153			102,425			140,735		
法人税等調整額	345,775	419,928	1.4	127,682	230,108	0.7	1,073,668	1,214,404	2.0
少数株主損失(△)		△2,434	△0.0		△1,314	△0.0		△5,199	△0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		236,349	0.8		△123,222	△0.4		202,148	0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,412,845	11,100,524	15,911,403	△3,733,292	34,691,480
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△389,964		△389,964
役員賞与 (注)			△15,000		△15,000
中間純利益			236,349		236,349
自己株式の取得				△5,127	△5,127
自己株式の処分			△27,804	144,822	117,018
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高			△390,051	292,208	△97,842
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△586,470	431,904	△154,566
平成18年9月30日 残高 (千円)	11,412,845	11,100,524	15,324,932	△3,301,388	34,536,913

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	441,750	△61,502	380,248	—	15,421	35,087,149
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△389,964
役員賞与 (注)						△15,000
中間純利益						236,349
自己株式の取得						△5,127
自己株式の処分						117,018
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高						△97,842
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△5,119	7,914	2,795	12,158	6,381	21,335
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,119	7,914	2,795	12,158	6,381	△133,231
平成18年9月30日 残高 (千円)	436,631	△53,587	383,043	12,158	21,803	34,953,919

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,412,845	11,100,524	14,865,121	△3,304,827	34,073,663
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△391,152		△391,152
中間純損失			△123,222		△123,222
自己株式の取得				△1,250	△1,250
自己株式の処分			△122	2,569	2,446
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高			131,101		131,101
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△383,397	1,319	△382,077
平成19年9月30日 残高 (千円)	11,412,845	11,100,524	14,481,724	△3,303,508	33,691,585

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	478,564	△14,086	464,478	41,337	27,653	34,607,132
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△391,152
中間純損失						△123,222
自己株式の取得						△1,250
自己株式の処分						2,446
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高						131,101
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△288,265	45,324	△242,940	29,179	△766	△214,527
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△288,265	45,324	△242,940	29,179	△766	△596,605
平成19年9月30日 残高 (千円)	190,299	31,238	221,538	70,517	26,887	34,010,527

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,412,845	11,100,524	15,911,403	△3,733,292	34,691,480
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△389,964		△389,964
剰余金の配当			△391,162		△391,162
役員賞与 (注)			△15,000		△15,000
当期純利益			202,148		202,148
自己株式の取得				△6,294	△6,294
自己株式の処分			△27,804	144,822	117,017
連結子会社増加に伴う増加額				△2,271	△2,271
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高			△390,051	292,208	△97,842
子会社合併に伴う減少額			△34,447		△34,447
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△1,046,281	428,464	△617,817
平成19年3月31日 残高 (千円)	11,412,845	11,100,524	14,865,121	△3,304,827	34,073,663

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	441,750	△61,502	380,248	-	15,421	35,087,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△389,964
剰余金の配当						△391,162
役員賞与 (注)						△15,000
当期純利益						202,148
自己株式の取得						△6,294
自己株式の処分						117,017
連結子会社増加に伴う増加額						△2,271
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高						△97,842
子会社合併に伴う減少額						△34,447
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	36,814	47,416	84,230	41,337	12,232	137,799
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	36,814	47,416	84,230	41,337	12,232	△480,017
平成19年3月31日 残高 (千円)	478,564	△14,086	464,478	41,337	27,653	34,607,132

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	653,843	105,571	1,411,352
減価償却費	997,760	1,146,485	2,130,566
減 損 損 失	224,978	175,445	415,218
持分法による投資損失 (又は投資利益 (△))	△12,508	△60,911	31,498
固定資産除売却損	119,354	156,392	317,123
退職給付引当金の増加額	6,652	3,791	5,608
役員賞与引当金の増加額	7,500	—	—
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))	9,059	△18,457	20,739
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))	△112,796	80,538	△45,027
投資損失引当金の増加額	54,600	22,500	190,000
受取利息及び受取配当金	△86,450	△63,903	△153,511
支 払 利 息	10,827	9,973	20,144
固定資産売却益	△26,648	△2,993	△36,365
関係会社株式売却益	△115,500	—	△115,500
売上債権の減少額 (又は増加額(△))	472,077	△258,563	398,395
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))	△71,397	△645,889	99,532
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))	△281,029	555,636	△474,326
役員賞与の支払額	△15,000	—	△15,000
そ の 他	△479,839	△46,075	△21,866
小計	1,355,482	1,159,541	4,178,581
利息及び配当金の受取額	91,734	69,964	162,487
利息の支払額	△11,033	△10,350	△19,233
法人税等の支払額	△93,050	△67,826	△213,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,132	1,151,329	4,108,810

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,063,321	△1,331,043	△2,568,280
有形固定資産の売却による収入	147,240	48,167	218,370
無形固定資産の取得による支出	△355,311	△350,924	△624,524
貸付けによる支出	△890,502	△211,145	△1,790,896
貸付金の回収による収入	447,886	530,974	1,072,783
投資有価証券の取得による支出	△275,861	△280,915	△1,159,660
投資有価証券の償還等による収入	1,321,361	208,333	2,445,348
関係会社株式売却による収入	175,000	—	175,000
長期預金の払戻による収入	500,000	300,000	500,000
その他	△259,226	△196,313	△1,071,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,734	△1,282,865	△2,803,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	576,000	△366,980	92,580
長期借入れによる収入	30,971	—	330,971
長期借入金の返済による支出	△96,409	△82,811	△176,876
自己株式の取得による支出	△5,127	△1,250	△6,294
自己株式の売却による収入	117,017	2,446	117,017
親会社による配当金の支払額	△388,683	△390,790	△778,601
その他	11,400	51,809	124,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,169	△787,576	△296,595
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	698	19,951	16,956
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額 (△))	1,336,266	△899,160	1,025,749
VI 現金及び現金同等物期首残高	5,667,588	6,905,267	5,667,588
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	208,493	—	208,493
VIII 関係会社合併による現金及び現金同等物の増 加額	—	—	3,436
IX 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,212,348	6,006,106	6,905,267

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西、㈱モスフードサービス北関東、㈱モスフードサービス南関東、㈱クリエイトエムズ、㈱モスヒューマンアカデミー、㈱エム・イー・エス、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用子会社であったモスフード・シンガポール社および魔術食品工業(股)は重要性が増したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱クリエイトエムズは平成18年 5 月 8 日付にて(有)ルーチェより組織及び商号変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ダイマツ他 4 社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西、㈱モスフードサービス北関東、㈱モスフードサービス南関東、㈱クリエイトエムズ、㈱モスヒューマンアカデミー、㈱エム・イー・エス、㈱フレックス・モス、㈱シェフズブイ、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード香港社、モスフード・タイランド社他 7 社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 9 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西、㈱モスフードサービス北関東、㈱モスフードサービス南関東、㈱クリエイトエムズ、㈱モスヒューマンアカデミー、㈱エム・イー・エス、㈱フレックス・モス、㈱シェフズブイ、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社の100%子会社㈱シェフズブイを設立し、また、㈱フレックス・モスに出資し子会社化し、さらに前連結会計年度まで持分法適用会社であったモスフード・シンガポール社及び魔術食品工業(股)は重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱クリエイトエムズは平成18年 5 月 8 日付にて(有)ルーチェより組織及び商号変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード香港社、モスフード・タイランド社他 7 社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 9 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 2 社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱</p> <p>なお、前連結会計年度に持分法を適用した㈱ニッソーは、投資政策の見直しにより当社が保有している株式を一部売却することとなったため、同社に対する所有が一時的であると判断し持分法の適用から除外しております。</p> <p>当中間連結会計期間末までに同社の株式を売却し、関連会社でなくなっております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用子会社であったモスフード・シンガポール社および魔術食品工業(股)は、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 …㈱ダイヤモンド他 4 社</p> <p>関連会社 …安心食品サービス(股)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <hr/>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 3 社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱、安心食品サービス(股)</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった安心食品サービス(股)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 …モスフード香港社、モスフード・タイランド社他 7 社 関連会社</p> <hr/> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 2 社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱</p> <p>なお、前連結会計年度に持分法を適用した㈱ニッソーは、投資政策の見直しにより当社が保有している株式を一部売却することとなったため、同社に対する所有が一時的であると判断し持分法の適用から除外しております。</p> <p>当連結会計年度末までに同社の株式を売却し、関連会社でなくなっております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用子会社であったモスフード・シンガポール社および魔術食品工業(股)は、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 …モスフード香港社、モスフード・タイランド社他 7 社 関連会社 …安心食品サービス(股)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <hr/>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は10,650千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13,949千円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は3,761千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は5,204千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。</p>

(開示の省略)

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	モスバー ガー事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,488,995	1,053,096	401,782	29,943,873	—	29,943,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,493	1,656	490,872	562,022	△562,022	—
計	28,558,488	1,054,752	892,654	30,505,896	△562,022	29,943,873
営 業 費 用	28,098,211	1,102,808	819,087	30,020,107	△589,275	29,430,832
営業利益又は営業損失(△)	460,277	△48,056	73,566	485,788	27,253	513,041

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	モスバー ガー事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,458,905	2,134,264	351,099	31,944,270	—	31,944,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,502	204	632,268	707,975	△707,975	—
計	29,534,408	2,134,468	983,368	32,652,245	△707,975	31,944,270
営 業 費 用	28,992,324	2,499,279	858,289	32,349,894	△704,226	31,645,667
営業利益又は営業損失(△)	542,083	△364,810	125,078	302,351	△3,748	298,602

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	モスバー ガー事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,889,241	2,099,067	902,514	59,890,823	—	59,890,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	142,688	2,552	897,284	1,042,524	△1,042,524	—
計	57,031,929	2,101,619	1,799,798	60,933,348	△1,042,524	59,890,823
営 業 費 用	55,687,362	2,216,734	1,648,085	59,552,182	△1,041,930	58,510,251
営業利益又は営業損失(△)	1,344,567	△115,114	151,713	1,381,165	△593	1,380,572

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。
2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、教育・研修、給与計算受託、店舗保守、内装工事等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「モスバーガー事業」の区分に属していた、マザーリーフ事業及びステファングリル事業を、当中間連結会計期間より、所属する区分を「その他飲食事業」に変更しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「モスバーガー事業」が855,817千円減少し、「その他飲食事業」が855,817千円増加しております。営業費用は、「モスバーガー事業」が1,118,762千円減少し、「その他飲食事業」が1,118,762千円増加しております。
5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて営業費用は「モスバーガー事業」について7,172千円、「その他飲食事業」について3,164千円、「その他の事業」について313千円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少(又は営業損失が同額増加)しております。
- また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は、「モスバーガー事業」について3,270千円、「その他飲食事業」について346千円、「その他の事業」について144千円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少(又は営業損失が同額増加)しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,174.01	1,139.11	1,160.13
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)(円)	7.96	△4.14	6.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	7.95	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	6.80

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(千円)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	236,349	△123,222	202,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	236,349	△123,222	202,148
期中平均株式数(千株)	29,697	29,770	29,732
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	14	—	14
(うち、ストックオプション制度の採用により取得した自己株式)(千株)	(14)	—	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 914千株	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 859千株	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 914千株

(開示の省略)

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	3,412,081		1,912,115		3,022,534	
売掛金	3,862,208		3,996,330		4,045,099	
有価証券	1,545,032		2,127,117		1,924,404	
たな卸資産	2,741,329		3,150,864		2,564,513	
繰延税金資産	1,584,104		811,855		950,104	
短期貸付金	2,210,336		2,000,291		2,050,323	
その他	703,514		527,705		517,821	
貸倒引当金	△365,923		△352,203		△314,592	
流動資産合計	15,692,684	36.5	14,174,077	33.7	14,760,208	34.5
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	2,967,934		3,668,285		3,216,760	
土地	1,875,328		1,871,685		1,871,685	
その他	892,659		1,128,337		997,299	
計	5,735,922	13.4	6,668,308	15.8	6,085,745	14.3
無形固定資産	1,505,371	3.5	1,561,168	3.7	1,627,300	3.8
投資その他の資産						
投資有価証券	5,158,950		3,776,648		3,920,647	
関係会社株式	7,268,522		9,333,884		9,333,884	
差入保証金	4,222,837		4,620,730		4,570,057	
繰延税金資産	158,441		399,294		239,795	
前払年金費用	12,918		55,258		32,686	
その他	4,312,860		3,844,511		4,181,260	
貸倒引当金	△145,955		△162,853		△145,634	
投資損失引当金	△982,100		△2,198,100		△1,868,200	
計	20,006,475	46.6	19,669,373	46.8	20,264,496	47.4
固定資産合計	27,247,769	63.5	27,898,850	66.3	27,977,542	65.5
資産合計	42,940,453	100.0	42,072,927	100.0	42,737,751	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
買掛金	3,639,470		3,926,794		3,431,739	
未払法人税等	51,753		52,152		73,221	
未払消費税等	56,487		—		—	
役員賞与引当金	7,500		—		—	
賞与引当金	272,736		262,000		294,438	
その他	2,025,296		2,243,419		2,372,170	
流動負債合計	6,053,243	14.1	6,484,366	15.4	6,171,569	14.4
II 固定負債						
債務保証損失引当金	308,000		296,000		286,000	
その他	1,798,245		1,944,452		2,002,756	
固定負債合計	2,106,245	4.9	2,240,452	5.3	2,288,756	5.4
負債合計	8,159,488	19.0	8,724,819	20.7	8,460,326	19.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	11,412,845	26.6	11,412,845	27.1	11,412,845	26.7
資本剰余金						
資本準備金	11,100,524		11,100,524		11,100,524	
その他資本剰余金	—		22		—	
資本剰余金合計	11,100,524	25.9	11,100,546	26.4	11,100,524	26.0
利益剰余金						
利益準備金	798,649		798,649		798,649	
その他利益剰余金						
別途積立金	12,000,000		12,000,000		12,000,000	
繰越利益剰余金	1,934,694		691,907		1,361,209	
利益剰余金合計	14,733,343	34.3	13,490,556	32.0	14,159,858	33.1
自己株式	△2,914,537	△6.8	△2,916,657	△6.9	△2,915,704	△6.8
株主資本合計	34,332,175	80.0	33,087,291	78.6	33,757,523	79.0
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	436,631	1.0	190,299	0.5	478,564	1.1
評価・換算差額等合計	436,631	1.0	190,299	0.5	478,564	1.1
III 新株予約権	12,158	0.0	70,517	0.2	41,337	0.1
純資産合計	34,780,965	81.0	33,348,108	79.3	34,277,425	80.2
負債純資産合計	42,940,453	100.0	42,072,927	100.0	42,737,751	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	24,146,629	100.0	24,855,320	100.0	48,013,435	100.0
II 売上原価	15,569,849	64.5	15,829,754	63.7	30,796,355	64.1
売上総利益	8,576,780	35.5	9,025,566	36.3	17,217,079	35.9
III 販売費及び一般管理費	7,889,344	32.7	8,832,658	35.5	15,350,649	32.0
営業利益	687,436	2.8	192,907	0.8	1,866,430	3.9
IV 営業外収益	1,359,222	5.6	1,391,018	5.6	2,935,630	6.1
V 営業外費用	1,005,696	4.1	1,154,889	4.7	2,104,352	4.4
経常利益	1,040,962	4.3	429,036	1.7	2,697,708	5.6
VI 特別利益	188,142	0.8	2,299	0.0	214,119	0.5
VII 特別損失	524,549	2.2	581,013	2.3	1,671,510	3.5
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)	704,556	2.9	△149,676	△0.6	1,240,317	2.6
法人税、住民税及び事業税	16,735		21,964		36,047	
法人税等調整額	334,793	351,528	106,507	128,472	1,033,565	1,069,612
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	353,027	1.5	△278,149	△1.1	170,704	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残 高 (千円)	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	2,018,580	14,817,229	△3,054,232	34,276,365	
中間会計期間中の変 動額										
剰余金の配当 (注)						△389,964	△389,964		△389,964	
役員賞与 (注)						△15,000	△15,000		△15,000	
中間純利益						353,027	353,027		353,027	
自己株式の取得								△1,177	△1,177	
自己株式の処分								140,873	108,924	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純 額)										
中間会計期間中の変 動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△83,885	△83,885	139,695	55,809	
平成18年9月30日残 高 (千円)	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	1,934,694	14,733,343	△2,914,537	34,332,175	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残 高 (千円)	441,375	441,375	-	34,717,741
中間会計期間中の変 動額				
剰余金の配当 (注)				△389,964
役員賞与 (注)				△15,000
中間純利益				353,027
自己株式の取得				△1,177
自己株式の処分				108,924
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純 額)	△4,743	△4,743	12,158	7,414
中間会計期間中の変 動額合計 (千円)	△4,743	△4,743	12,158	63,224
平成18年9月30日残 高 (千円)	436,631	436,631	12,158	34,780,965

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日残 高 (千円)	11,412,845	11,100,524	—	798,649	12,000,000	1,361,209	△2,915,704	33,757,523	
中間会計期間中の変 動額									
剰余金の配当						△391,152		△391,152	
中間純損失						△278,149		△278,149	
自己株式の取得							△1,250	△1,250	
自己株式の処分			22				297	320	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純 額)									
中間会計期間中の変 動額合計 (千円)	—	—	22	—	—	△669,301	△952	△670,231	
平成19年 9 月30日残 高 (千円)	11,412,845	11,100,524	22	798,649	12,000,000	691,907	△2,916,657	33,087,291	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年 3 月31日残 高 (千円)	478,564	478,564	41,337	34,277,425
中間会計期間中の変 動額				
剰余金の配当				△391,152
中間純損失				△278,149
自己株式の取得				△1,250
自己株式の処分				320
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 (純 額)	△288,265	△288,265	29,179	△259,085
中間会計期間中の変 動額合計 (千円)	△288,265	△288,265	29,179	△929,317
平成19年 9 月30日残 高 (千円)	190,299	190,299	70,517	33,348,108

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残 高 (千円)	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	2,018,580	14,817,229	△3,054,232	34,276,365	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△389,964	△389,964		△389,964	
剰余金の配当						△391,162	△391,162		△391,162	
役員賞与 (注)						△15,000	△15,000		△15,000	
当期純利益						170,704	170,704		170,704	
自己株式の取得								△2,345	△2,345	
自己株式の処分						△31,948	△31,948	140,873	108,924	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	△657,370	△657,370	138,528	△518,842	
平成19年3月31日残 高 (千円)	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	1,361,209	14,159,858	△2,915,704	33,757,523	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残 高 (千円)	441,375	441,375	—	34,717,741
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△389,964
剰余金の配当				△391,162
役員賞与 (注)				△15,000
当期純利益				170,704
自己株式の取得				△2,345
自己株式の処分				108,924
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	37,189	37,189	41,337	78,527
事業年度中の変動額 合計 (千円)	37,189	37,189	41,337	△440,315
平成19年3月31日残 高 (千円)	478,564	478,564	41,337	34,277,425

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。